

共創

便利で質の高い行政サービスを 市民と共に創るまちづくり

市民の主体的活動と多様化する社会に適応した行政の取組が相互に補完し合い、デジタル技術や民間活力を効果的に活用しながら、便利で質の高い行政サービスを提供します。

政策 1 行財政運営

政策 2 市民協働

政策 3 広聴広報

政策 4 まちのブランド形成

政策 5 デジタル社会



政策 1



行財政運営

目指すまちの姿

変化やニーズに柔軟に対応した
持続可能な行財政運営が図られています



● 基本方針

限られた行財政資源を効率的かつ効果的に活用するとともに、社会経済情勢の変化や複雑・多様化する市民ニーズに柔軟に対応し、健全で持続可能な行財政運営の推進に努めます。

● 施策の内容

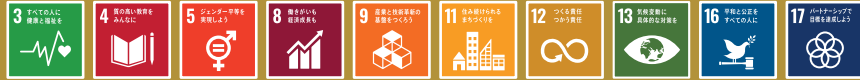
① 総合的・計画的な行財政運営の推進

- 総合計画や各種個別計画に基づき、総合的・計画的な行財政運営を推進します。

② 効率的・効果的なマネジメントの推進

- 限られた人員で行政課題に対応するため、時代に応じた効率的な組織を整備するとともに、職員の質の向上を図ります。
- 限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、行政サービスの質の向上を図ります。
- 公共施設等の総合的かつ効果的な管理運営を行い、効率的な行政運営及び財政負担の軽減・平準化を図ります。
- 行政能力の向上及び事務事業の効率化を図り、市民と共に支え合う自立したまちづくりを進めます。

貢献する SDGs 目標



3 多様な主体との連携強化

- 行政課題の解決に向けて、国・県・市町村、企業、大学など多様な主体との広域的な連携強化を図ります。
- 市民サービス向上のため、国・県などからの情報を迅速・的確に把握するとともに、連携を更に強化します。
- 様々な分野で自治体間の交流を進めるとともに、市民同士の交流事業を応援します。

主要な事業

事業名	事業の主な内容
総合計画・実施計画推進事業	第6次総合計画の推進、次期総合計画の策定
公共施設等総合管理事業	施設管理の適正化・施設総量の適正化
職員研修事業	各種職員研修の実施
行政経営プラン推進事業	市民協働の推進、民間委託等の推進
広域連携推進事業	富士地区広域行政連絡会、富士山ネットワーク会議の開催

● 関連計画

- 富士宮市行政経営プラン
- 富士宮市DX*推進計画
- 富士宮市経常収支計画
- 富士宮市公共施設等総合管理計画
- 富士宮市公共施設再編計画
- 富士宮市公共建築物長寿命化計画
- 富士宮市個別施設計画
- 富士宮市都市計画マスタープラン
- 市有財産の売却及び利活用基本方針
- 富士宮市人材育成・確保基本方針
- 環富士山地域広域連携ビジョン

用語説明

DX

「Digital Transformation」の略。進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること。

政策 2



市民協働

目指すまちの姿

協働の輪が広がり、多様なつながりが創出され、
市民主体による活動が地域の魅力を高めています



● 基本方針

市民活動団体が行う自主的・自発的な公益活動の活性化を促すことにより、地域の魅力発信や様々な課題の解決に努めます。また、地域住民のつながりを創出し、互いに暮らしやすい共助社会を目指します。

● 施策の内容

① 市民参画・市民協働の促進

- 市民の公益活動を促進して市民活動の活性化を図るとともに、市民活動団体や多様な担い手との協働を進めます。
- 企業、大学など多様な主体との連携を図り、お互いの強みを活かして市民の満足度を向上させる取組を進めます。
- 社会・経済・環境の3側面から地域課題の解決を図るため、「富士山SDGs推進パートナー制度*」を活用し、各分野の政策や施策を推進します。

② 多様な市民活動への支援

- 多様な市民活動団体が互いに交流する機会を創出し、それぞれの団体の特性を活かした団体連携による活動を支援します。
- 市民活動の活性化を図るため、新たに市民活動を始める市民や団体の活動を支援します。

貢献するSDGs目標



3 協働意識の醸成と人材の育成

- 市民活動団体の活動を発信し、新たな活動を始めるきっかけづくりと協働意識の醸成に努めます。
- 市民の自主的・自発的な活動を促進するための環境づくりを進めるとともに、市民活動の新たな担い手の育成を図ります。

主要な事業

事業名	事業の主な内容
NPO等協働事業	市民活動団体との協働、市民の参加の促進など
富士山SDGs推進事業	SDGs推進パートナー制度の運用、SDGsプラットフォームの運用と活用など

● 関連計画

- 富士宮市協働の指針
- 富士宮市SDGs未来都市計画

用語説明

富士山SDGs推進パートナー制度

市内外の事業所等が、SDGsの推進に関する取組を宣言することで、富士山SDGs推進パートナーとしてSDGsの推進に取り組む制度。

政策 3



広聴広報

目指すまちの姿

市政情報が正確かつ迅速に提供され、
魅力的なまちと感じる人が増えています



● 基本方針

市民の意見を広く聴き、施策や市政運営にその意見を取り入れます。また、市民や市外に在住する人が本市を魅力的に感じる様々な市政情報を効果的に発信し、愛されるまちを目指します。

● 施策の内容

① 効果的できめ細やかな情報発信の推進

- 伝える相手や内容によって、市公式ウェブサイトやSNS*、コミュニティFM放送、同報無線等の複数の広報媒体を適切に組み合わせて、見やすさや分かりやすい表現を重視した効果的な広報を行います。
- 行政情報や災害情報等の地域情報を、迅速かつ適時適切に発信します。

② 戦略的なシティプロモーション*の推進

- 本市が持つ様々な魅力を市内外に広く発信し、市のイメージアップを図ります。
- 市民・企業・学生等との連携や市のイメージキャラクターの活用等により、幅広い世代に対して本市の魅力を発信します。

貢献するSDGs 目標



3 双方向コミュニケーションによる広聴活動の推進

- 様々なSNS等を活用した双方向のコミュニケーションを推進し、広く市民の意見を聴き、市民ニーズの把握と施策への反映に生かします。
- 従来からある手紙や投書等の方法のほか、市民ワークショップ、懇話会等も活用して広く市民の声を聴き、施策への意見を集めます。

主要な事業

事業名	事業の主な内容
情報発信推進事業	SNS等を活用した情報発信、市イメージキャラクター等の活用による情報発信など
広報ふじのみや発行事業	広報ふじのみやの発行など
ホームページ発信事業	市公式ウェブサイトの管理、富士山ライブカメラ管理など
広聴事業	市へのお問い合わせ、市長への手紙、高校生議会、市政モニターアンケートなど

用語説明

シティプロモーション

まちのイメージの向上や地域資源の新たな魅力を創出することで、地域住民の愛着度を形成する活動のこと。

SNS

「Social Networking Service」の略。友人などとインターネット上でつながって、文章や写真、動画などで自分を表現したり、コミュニケーションするサービスのこと。

政策 4



まちのブランド形成

目指すまちの姿

地域資源や魅力が効果的に発信され、
様々な人から高い評価が得られています



● 基本方針

地域の歴史や文化、自然環境、産業などの資源を活かし、それらを一体的に活用して地域のアイデンティティを明確に打ち出します。また、地域の資源や魅力を効果的に情報発信することで様々な人とのつながりを創出し、持続可能なまちを目指します。

● 施策の内容

① 魅力の発掘・向上によるシビックプライド*の醸成

- 市民が地域のことを知り、関心を深めてもらうためにまちの魅力や課題を取り上げるなど、市について知る機会、考える機会を提供します。
- 若者を中心とした市民にまちの魅力を知るきっかけを提供し、まちや地域を大切に想う心やまちづくりに参加する意識の醸成を図ります。
- SDGsの視点を取り入れて、誰もが自分らしく活躍できる地域を創り、地域の魅力の磨き上げを図ります。

② 移住・定住の促進

- 地域住民や地元企業などと連携し、移住定住プロモーションを効果的に展開します。
- 移住希望者のニーズに合った情報提供や様々な支援を行います。
- 移住後の生活を安心して送れるように、地域住民と移住希望者との交流機会の充実を図るなど、移住者の定住に向けた移住定住支援体制づくりに努めます。

貢献するSDGs 目標



③ 関係人口の創出・拡大

- ふるさと納税制度を活用して「関係人口*」の創出に努めるとともに、シティセールス*を通じて市外在住者にまちの魅力を効果的に発信します。
- 若者チャレンジ支援施設や地域おこし協力隊制度*などを活用して、市外の若者世代を中心とする関係人口の創出に努めるとともに、市民との交流につなげます。
- 定住することが難しい人に対して、都市と地方に生活拠点を持つ「二地域居住」を推進し、ボランティア活動や副業等による地域活動の担い手の確保に努めます。

主要な事業

事業名	事業の主な内容
シティセールス推進事業	ウェルネス*資源による新たな魅力創造、体験型プロモーションイベントの開催、デジタルを活用した関係人口創出の推進など
移住・定住促進事業	移住定住ポータルサイト*及びファンサイトの管理運営、自治会等による定住支援、補助制度等のプロモーションなど
地域間交流事業	地域おこし協力隊の活用、若者チャレンジ支援施設管理運営など
情報発信推進事業	SNS*等を活用した情報発信、市イメージキャラクター等の活用による市外のファンを増やすプロモーションなど
ふじのみや寄附金事業	ふるさと納税の募集及び市外寄附者に対する返礼品の提供

● 関連計画

- 富士宮市SDGs未来都市計画
- 富士宮市首都圏シティセールス戦略指針

用語説明

ウェルネス

単に運動や栄養、休養だけでなく、幅広く生きがい、人間関係、生活環境などの要素をバランスよく保ち、一人ひとりがそれぞれの状況の中で、よりすばらしい生き方や、より充実した生活があることに気づき、それに向けて行動すること。

関係人口

市外在住でありながら、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。

シティセールス

まちの持つ魅力や資源を市内外に向けて積極的に発信し、都市イメージの向上や関係人口の増加、地域経済の活性化などを図るための戦略的な活動のこと。

シビックプライド

市に対する市民の誇りのこと。まちを構成する一員であるという意識を持ってまちを愛する心。

地域おこし協力隊制度

都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

ポータルサイト

ポータル (Portal) は「玄関」や「入り口」という意味があり、インターネットにアクセスするときの入り口となるウェブサイトのこと。

SNS

「Social Networking Service」の略。友人などとインターネット上でつながって、文章や写真、動画などで自分を表現したり、コミュニケーションするサービスのこと。

政策 5



デジタル社会

目指すまちの姿

安全に共有された情報が活用されることにより、
地域の幸福度が向上しています



● 基本方針

地域幸福度向上の基礎となる情報が、様々なシーンで安全に共有・活用されるデジタル社会の実現を目指します。また、行政サービスのデジタル化を進めるとともに、市民目線で業務のあり方を見直すことにより、市民の利便性向上に努めます。

● 施策の内容

① DX*がもたらす住民サービスの向上

- 窓口業務がある部署や申請の多い部署と連携し、オンライン申請やオンライン手続などの自治体の窓口DX*化を進め、行政手続がデジタルで完結する仕組みを整備します。
- 教育や福祉、防災などの幅広い分野において、住民等がデジタル化の利便性が実感できるような住民ニーズ起点のサービス構築を推進します。
- オープンデータ*のグラフ化やフィルタリング等の「見える化」を進め、数値を生かした政策策定ができる環境を整備します。

② DXがもたらすスマート行政の推進

- 行政サービスの向上と業務の効率化を図るため、住民ニーズや現状分析等の把握に努めるとともに、業務改善に向けたデジタル技術の浸透を促します。
- 安全・安心なデータ管理と効率的なデータ連携等の運用に向けて、デジタルリテラシー*の向上やデジタル化対応への支援を続けるとともに、情報セキュリティ対策の徹底を推し進めます。
- デジタル社会の目指すべき姿を実現するため、デジタル技術の利活用への理解を深めるための体験や研修、新しいデジタル技術の共有や運用の支援環境を整えるなど、具現化できる体制を整備します。

貢献するSDGs 目標



主要な事業

事業名	事業の主な内容
自治体DX推進事業	デジタル技術を活用した業務効率化と市民の利便性向上の取組
富士市及び富士宮市共同電算事業	富士市との業務システムの共同化、基幹系システムの標準化*対応

● 関連計画

- 富士宮市DX推進計画

用語説明

オープンデータ

誰もが容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

- 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- 機械判読に適したもの
- 無償で利用できるもの

基幹系システムの標準化

地方公共団体の基幹事務の処理に利用する情報システムを、国が定める標準化基準に適合しているものに改めること。

デジタルリテラシー

活用されているデジタル技術に関する知識があること、デジタル技術を活用する方法を知っていること。

窓口DX

地方自治体における「書かない、待たない、回らない、ワンストップ窓口」を実現することで、地方自治体窓口の「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現を目指すこと。

DX

「Digital Transformation」の略。進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること。

基本目標7

「共創」の達成状況を測るための指標

客観指標

指 標	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
移住相談窓口を利用した県外からの移住者数 (累計)	134人	750人
将来負担比率*	— (負担なし)	25%以下
富士宮市公式SNS*の登録者数	54,696人	84,000人
関係人口*創出数	10,992人	16,000人
包括連携協定*締結数	19件	29件

主観指標

指 標	基準値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
富士宮市の行政は、地域のことを真剣に考えている	3.1	3.5
市民への情報発信が積極的に行われている	3.2	3.6
富士宮市に愛着や誇りを持っている	3.7	3.9
富士宮市では、行政サービスのデジタル化が進んでいる	3.1	3.5

※主観指標は、1～5段階評価で実施した市民アンケート調査の平均値を示しています。具体的には「非常にあてはまる」を5点、「全くあてはまらない」を1点として、それぞれの点数に百分率を乗じて指数化し、その合計を平均値としています。

用語説明

関係人口

市外在住でありながら、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。

将来負担比率

市のすべての会計に一部事務組合や土地開発公社、振興公社なども含めた会計において、標準的な財政規模に対する負債（公債費、債務負担など）の比率を示したもの。

包括連携協定

特定の分野に限らず幅広い分野で連携・協力することを目的として結ぶ協定のこと。

SNS

「Social Networking Service」の略。友人などとインターネット上でつながって、文章や写真、動画などで自分を表現したり、コミュニケーションするサービスのこと。